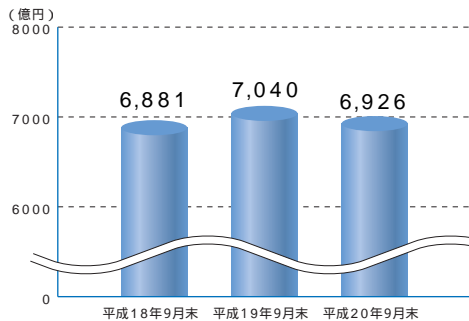


2008年9月期決算ハイライト

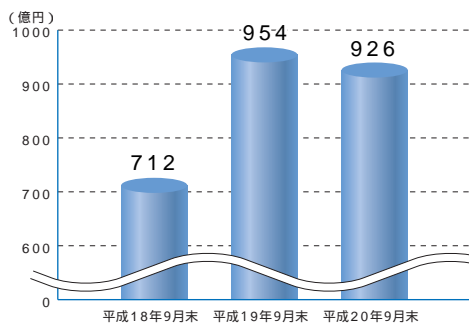
預金残高推移



当行は、個人のお客さまを中心に、地域に密着した営業活動を展開しております。

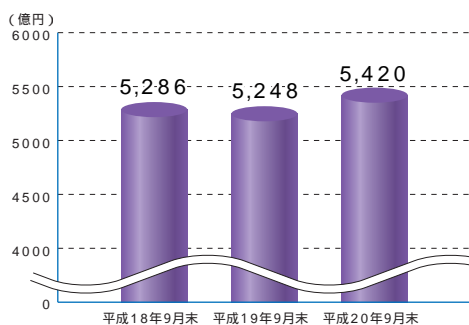
個人預金については、ほぼ横這いであったものの、景気の低迷による一般法人の預金の落込みを背景に前中間期比114億円減少し、6,926億円となりました。

預り資産残高推移



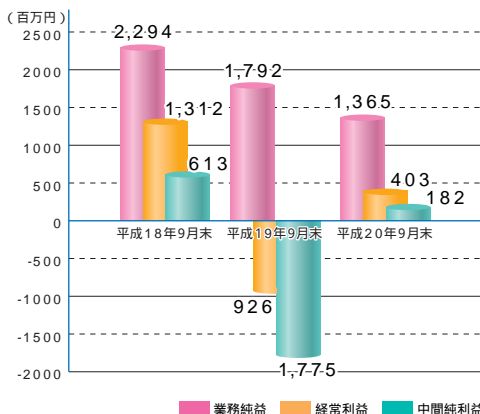
当行は、投資信託、個人年金保険等、お客さまの資産運用ニーズの多様化に対応すべく、商品ラインナップの充実に努めてまいりました。また、お客さまの利便性向上のため、平成20年7月より、特定口座の取扱を開始いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した市場の混乱による投資意欲の減退から、前中間期比28億円減少し926億円となりました。

貸出金残高推移



当行は、地域金融機関として、資金ニーズに積極的かつ迅速にお応えできるよう商品の充実に取組んでまいりました。事業主の皆さまには、過度な担保に依存しない融資商品を始め、中、小口貸出に取組み、個人のお客さまには住宅ローンを中心に取組んでまいりました。この結果、前中間期比172億円増加し5,420億円となりました。

業務純益・経常利益・中間純利益推移



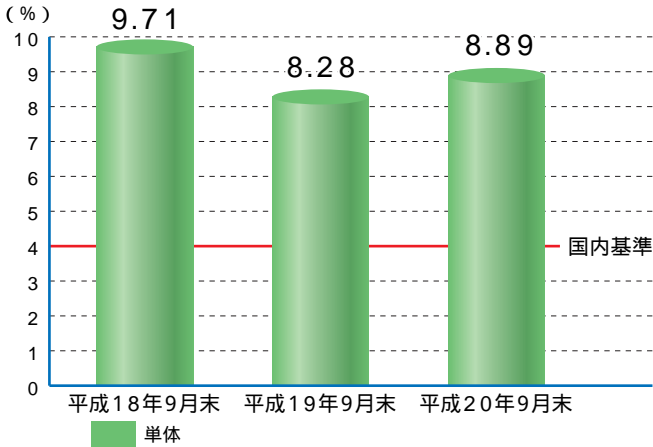
経費については3億円の圧縮ができたものの、有価証券利息配当金の減少等により業務粗利益が7億円減少いたしました。結果、業務純益は、4億円減少して13億円となりました。不良債権処理額は、前期まで予防的な貸倒引当金の積み増しを実施してきたことにより、当期は、個別貸倒引当金繰入額が前中間期比28億円減少しました。これにより、経常利益は前中間期比13億円増加し4億円、中間純利益は前中間期比19億円増加し1億円となり黒字計上となりました。

用語解説

- 業務純益 銀行の本来業務の成果を示す利益指標です。
- 経常利益 業務純益に貸出金償却や株式の売買益などの臨時損益を加減算したものです。
- 中間純利益 経常利益に特別損益と税金を加減算したものです。

2008年9月期決算ハイライト

自己資本比率推移（単体）



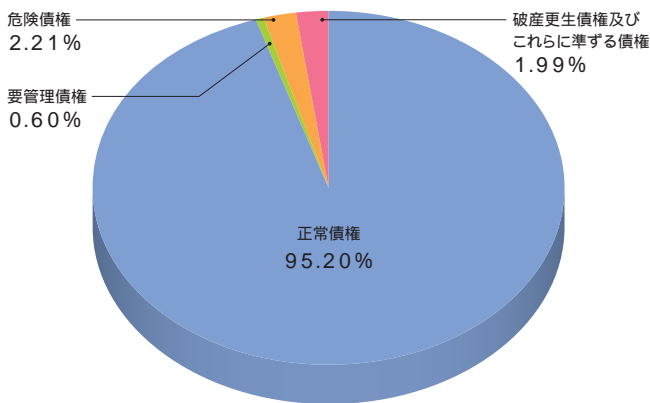
平成20年9月末の当行の自己資本比率は、8.89%となっております。平成20年6月に実施いたしました増資の効果もあり、国内基準を大幅に上回っており、当行の経営の健全性には問題はありません。

【自己資本比率とは】

用語解説

自己資本比率は、貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標の1つです。当行のように海外に拠点がない銀行は、国内基準が適用され4%以上が健全な銀行の水準とされています。

金融再生法に基づく開示債権額



単位：百万円

| | 20年9月末 |
|-------------------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,867 |
| 危険債権 | 12,031 |
| 要管理債権 | 3,295 |
| 小計（A） | 26,194 |
| 正常債権 | 519,505 |
| 合計（B） | 545,700 |
| 開示債権比率（A） / （B） | 4.80% |

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
 危険債権 上記の状態には至っていないが財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権。
 要管理債権 上記を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

開示債権額と総与信に占める開示債権額の比率推移

